

目的：小・中・高の家庭科教育において、住居領域は熱心に取り組まれてきたとはいえないし、与えられている時間配当も極めて少ない。社会的な状況を考慮するならば、将来的に住領域はもっと重要視されるべきことは論をまたない。その一方、少ない時間ではあっても、教育内容を精選して、効率よく教育効果をあげる方途を考えることもたいせつであろう。ここでは、高校教育現場において、住居領域としてどんな教育内容が求められているのかを探りたいと考えた。教員側と生徒側双方の意見を求めて両者の接点を探る中から短い時間の中に盛り込むべき内容を明らかにしたいというのが本研究の目的である。

方法：平成6年度より始まる新指導要領の中に盛り込まれた内容を中心に、不足すると考えられる項目を独自に補って、11分野66項目のアンケートを作成して、質問した。高校教員に対しては、郵送調査によって、合計149人からのアンケート回答を得た。都市部と地方に分けて地域性の違いを考慮しつつ、結果をまとめた。次に、生徒側としては、受けてきた高校教育がそれぞれ異なる男女大学生を対象にする一方、現に高校教育を受けている男女生徒を対象に選んで、高校教育の内容に対する要望を探ろうとした。

結果：教員、生徒の両者とも、これまでの家庭科教育においてはほとんど取り組まれていない高齢者問題に関心が集中する一方、住居史的な関心が非常に薄い点が共通している。両者の食い違う点として、生徒側ではインテリアや自分の部屋の問題に関心があり、教員側は住宅に関わる費用や管理面に関心があり、それぞれの現実生活に密着したところに関心が集中する傾向をうかがわせた。